

第**200**期 中間期

株主通信

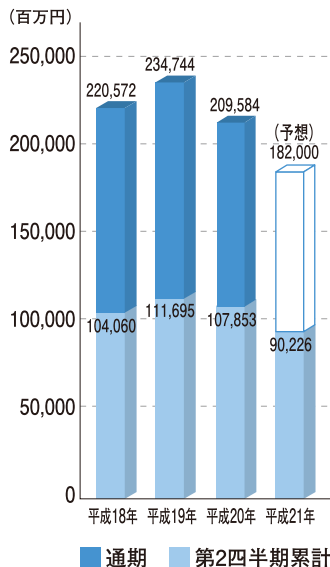
平成21年4月1日～平成21年9月30日



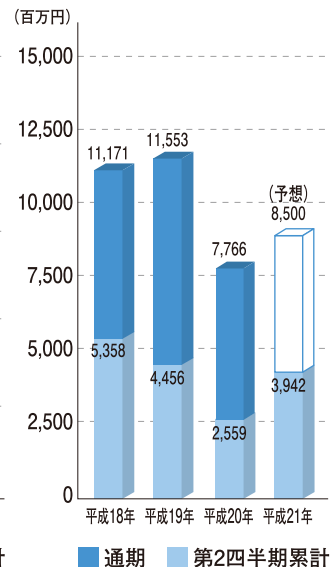
2009ユニチャームプロットガール
忽那 汐里

業績の推移

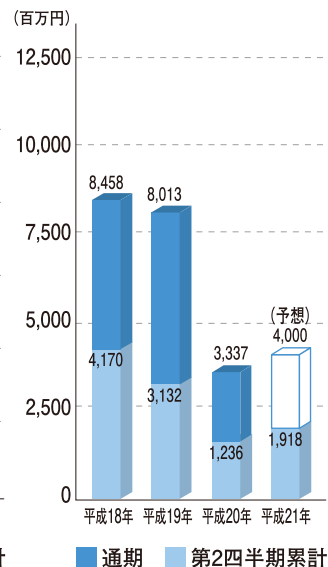
■ 連結売上高



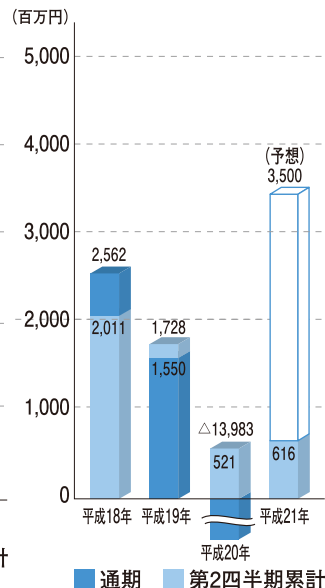
■ 連結営業利益



■ 連結経常利益



■ 当期(第2四半期)純利益



※平成20年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、平成19年度以前につきましては、参考として中間連結会計期間の数値で表示しております。

■ 事業セグメント別 連結売上高・連結営業利益

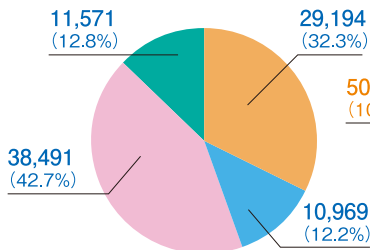
- 高分子事業
- 環境・機能材事業
- 繊維事業
- 生活健康・その他事業

連結売上高 合計 90,226百万円
 連結営業利益 合計 3,942百万円

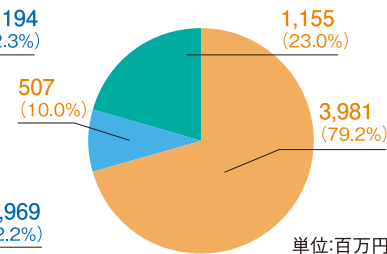
※事業セグメント別の連結営業利益は部門間消去前の数値で表示しております(合計5,029百万円)。

※繊維事業の連結営業利益は損失になっていますので構成比で表示しておりません。

連結売上高(構成比)



連結営業利益(構成比)



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第200期第2四半期累計期間(平成21年4月1日から同9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、景気対策の効果や在庫調整が一巡したことなどにより持ち直しの動きも見られましたが、足下では、米国向け輸出の低迷や円高の影響、また雇用環境に改善が見られない状況の中で、設備投資や個人消費などの国内需要は減少基調にあり、今後、景気回復の動きは鈍化し、再び下振れする懸念も高まっております。

このような状況の下、当社グループは、本年度よりスタートした中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策展開に基づき、事業構造改善と固定費圧縮を柱とする構造改革を推進するとともに、高分子、機能材など強化事業を中心として収益改善を図ってまいりました。この結果、当上半期の連結売上高は90,226百万円(前年同期比17,627百万円減)、連結営業利益は3,942百万円(前年同期比1,383百万円増)、連結経常利益は1,918百万円(前年同期比682百万円増)、連結第2四半期純利益は616百万円(前年同期比94百万円増)となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、当社グループは、景気回復の停滞や、為替、原燃料価格の変動リスクなどが懸念される中で、中期経営計画『改革'11』に掲げる事業構造改善策及び固定

費削減策、事業力の改善に向けた施策を着実に遂行し、今年度の所期の収益目標を確実にクリアするとともに、収益基盤の早期安定化を図るものいたします。その一環として、これまでユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカサカイ(株)の各社が独自に展開してきた衣料繊維事業をユニチカ通商(株)に統合し、衣料繊維事業本部、産業資材事業本部、貿易部を基幹とした新たなメーカー商社として、「ユニチカトレーディング(株)」を10月1日に発足させました。さらに、成長分野への経営資源の集中を図り、高分子、機能材分野を中心とした「機能資材」において事業力の改善・強化を推進し、これら事業の成長を柱として将来にわたり持続可能な企業体の構築に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月



取締役社長

安江 健治

フィルム事業では、事業全体として国内販売が本格回復に至っていない状況の中、包装分野は、ナイロン、ポリエステルともに個人消費の停滞や冷夏の影響により販売回復の動きが鈍化しましたが、工業分野は、国内外のIT関連需要の持ち直しにより受注の動きに改善が見られました。一方で、コスト削減等による採算改善や海外子会社の収益改善が進んだ結果、事業全体で減収増益となりました。

樹脂事業では、設備投資関連の半導体、工作機械向けが低調に推移するなど景気低迷の影響が続く中、自動車、電機・電子分野向けのナイロン、ポリエステル樹脂で収益回復が見られましたが、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」の高付加価値用途が伸び悩みました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

不織布事業では、スパンボンドは、生活資材分野は堅調に推移しましたが、自動車、建築資材、欧米向けの輸出などの産業資材分野で需要が振るわず、一般的に収益が落ち込みました。綿スパンレースは、



直線カット性で開封性に優れる
ナイロンフィルム「エンプレムNC」



「Uポリマー」使用
自動車ターンランプ アンバーキャップ



スパンボンドカーペット基布



「テラマック」使用ヘッドレストカバー

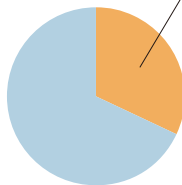
産業用ワイパーが低調に推移する一方、化粧雑貨用途は概ね堅調に推移しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進しており、各種雑貨用途、耐熱耐久性プラスチック用途などへの採用が進んでいますが、景気悪化の影響を受け伸び悩みました。

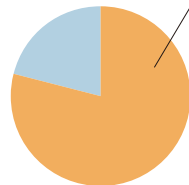
以上の結果、高分子事業の売上高は29,194百万円（前年同期比8,887百万円減）、営業利益は3,981百万円（前年同期比516百万円増）となりました。

■ 高分子事業 売上高・営業利益（構成比）

売上高
29,194百万円 (32.3%)



営業利益
3,981百万円 (79.2%)



環境事業では、事業発注量の低迷、価格競争の激化などにより引き続き官公需分野が厳しい状況で推移するとともに、民間設備投資の減退により民間関連市場が低迷する中、事業の選択と集中及びコスト削減を中心とした構造改善を進めた結果、廃棄物処理関連を中心に売上げが減少したものの、水処理関連及びメンテナンス分野の売上げが改善するとともに、全体として採算が改善しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

機能材事業では、ガラス繊維は、建築工事物件、設備投資、自動車生産の減少などにより産業資材分野の収益が落ち込むとともに、ICクロスは、足下での需要回復がみられるものの引き続き電子部品業界の市況悪化の影響を受けました。ガラスビーズ



「ユニビーズ」使用道路
(センターライン)



活性炭繊維フィルター



繊維ろ過による合流式
下水道改善処理システム



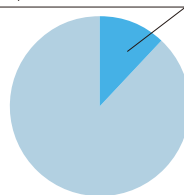
プリント基板用ICクロス

は、景気悪化、為替の影響などにより海外向け反射材用途などが落ち込みました。また、活性炭繊維は、家庭用浄水器やVOC除去シート向けが堅調でしたが、廃液処理用途などは伸び悩みました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

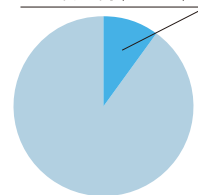
以上の結果、環境・機能材事業の売上高は10,969百万円(前年同期比3,403百万円減)、営業利益は507百万円(前年同期比304百万円増)となりました。

■環境・機能材事業 売上高・営業利益(構成比)

売上高
10,969百万円(12.2%)



営業利益
507百万円(10.0%)



事業セグメント別の状況

繊維事業

繊維事業は、中期経営計画に掲げる構造改革に基づき、一部の特殊銘柄を除くナイロン長繊維事業の撤退、天然繊維部門の工場閉鎖・縮小及び衣料繊維関連のグループ事業の集約など、不採算分野の縮小と徹底したコスト効率化に取り組みました。

各事業の状況は、合成繊維事業では、ポリエステル繊維が、長引く衣料繊維分野の市況低迷に加え、景気悪化の影響により産業繊維分野が落ち込むとともに、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維が、欧州向け建材用途で大きく落ち込むなど、全般的に厳しい状況で推移しました。



カーシート用途



建設資材用途



衣料用途

天然繊維事業では、ユニフォーム分野で一部改善の兆しが見られるものの力強さは見られず、一般衣料、寝装分野を含め全般的に収益は低迷しました。

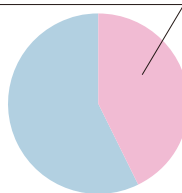
以上の結果、繊維事業の売上高は38,491百万円(前年同期比9,131百万円減)、営業損失は615百万円(前年同期は228百万円の損失)となりました。

■繊維事業 売上高・営業損失(構成比)

売上高
38,491百万円(42.7%)

営業損失
615百万円(-%)

※営業利益は損失になっています。



生活健康事業では、ハナビラタケ関連を含む健康食品の販売は伸び悩みましたが、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が複数の大手ユーザーの主力商品に継続採用され売上げが伸長しました。メディカル事業では、酵素分野の海外需要が大きく落ち込みましたが、循環系カテーテルは、既存商品の強化と新製品の上市などにより伸長が見られました。

その他事業では、マンション販売が堅調に推移しました。



健康補助食品



アラビニスト



臨床診断薬

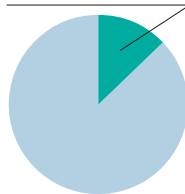


不動産関連事業

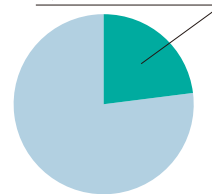
以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は11,571百万円(前年同期比3,795百万円増)、営業利益は1,155百万円(前年同期比892百万円増)となりました。

■生活健康・その他事業 売上高・営業利益(構成比)

売上高
11,571百万円(12.8%)



営業利益
1,155百万円(23.0%)



財務諸表（連結）

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	16,230	9,331	支払手形及び買掛金	20,423	26,520
受取手形及び売掛金	34,570	36,981	短期借入金	82,924	80,811
商品及び製品	33,986	38,592	1年内返済予定の長期借入金	32,320	32,714
仕掛品	16,274	18,306	1年内償還予定の社債	400	400
原材料及び貯蔵品	3,591	4,427	未払法人税等	423	592
その他	5,212	7,574	賞与引当金	669	712
貸倒引当金	△ 155	△ 142	工事損失引当金	4	—
流動資産合計	109,710	115,070	完成工事補償引当金	14	53
			事業構造改善引当金	1,816	3,675
固定資産			その他	11,780	12,890
有形固定資産			流動負債合計	150,778	158,370
土地	104,749	104,683	固定負債		
その他（純額）	52,501	53,653	社債	200	400
有形固定資産合計	157,250	158,337	長期借入金	81,721	80,418
無形固定資産			退職給付引当金	3,870	4,742
のれん	134	177	役員退職慰労引当金	181	342
その他	694	682	その他	18,302	18,824
無形固定資産合計	828	859	固定負債合計	104,277	104,727
投資その他の資産			負債合計	255,055	263,097
その他	9,071	10,155	(純資産の部)		
貸倒引当金	△ 409	△ 1,579	株主資本		
投資その他の資産合計	8,661	8,576	資本金	23,798	23,798
固定資産合計	166,740	167,773	資本剰余金	1,661	1,661
			利益剰余金	△ 7,214	△ 7,783
			自己株式	△ 46	△ 46
			株主資本合計	18,198	17,629
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	△ 427	△ 498
			繰延ヘッジ損益	3	12
			土地再評価差額金	2,922	2,875
			為替換算調整勘定	△ 3,032	△ 3,909
			評価・換算差額等合計	△ 533	△ 1,520
			少数株主持分	3,730	3,636
			純資産合計	21,395	19,746
資産合計	276,451	282,843	負債純資産合計	276,451	282,843

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	90,226	107,853
売上原価	73,136	89,706
売上総利益	17,089	18,147
販売費及び一般管理費	13,147	15,587
営業利益	3,942	2,559
営業外収益		
受取利息	103	131
受取配当金	72	84
投資有価証券売却益	164	—
持分法による投資利益	4	68
その他	795	1,487
営業外収益合計	1,140	1,772
営業外費用		
支払利息	1,834	1,944
出向者人件費	627	599
その他	702	551
営業外費用合計	3,164	3,095
経常利益	1,918	1,236
特別利益		
固定資産売却益	14	32
収用補償金	108	—
特別利益合計	123	32
特別損失		
固定資産処分損	369	255
投資有価証券評価損	—	318
事業構造改善費用	273	745
その他	545	378
特別損失合計	1,188	1,697
税金等調整前四半期純利益(△は損失)	853	△ 429
法人税、住民税及び事業税	297	357
法人税等調整額	△ 49	△ 1,373
法人税等合計	247	△ 1,016
少数株主利益(△は損失)	△ 11	65
四半期純利益	616	521

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益(△は損失)	853	△ 429
減価償却費	3,311	3,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111	97
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△ 1,859	—
支払利息	1,834	1,944
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 164	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,592	6,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,700	△ 2,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 6,202	△ 4,081
その他	△ 45	973
小計	8,132	6,426
利息及び配当金の受取額	192	226
利息の支払額	△ 1,879	△ 1,947
法人税等の支払額	△ 409	△ 693
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,036	4,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	13	36
投資有価証券の取得による支出	△ 19	△ 12
投資有価証券の売却による収入	332	1
有形固定資産の取得による支出	△ 1,830	△ 3,841
有形固定資産の売却による収入	27	210
その他	△ 65	△ 354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,541	△ 3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,568	△ 1,211
長期借入れによる収入	16,680	42,114
長期借入金の返済による支出	△ 15,856	△ 41,326
社債の償還による支出	△ 200	△ 200
配当金の支払額	△ 2	△ 935
その他	△ 163	△ 268
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,025	△ 1,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,912	△ 1,722
現金及び現金同等物の期首残高	9,275	13,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,187	11,487

多種多様な基材に接着可能な環境配慮型水性エマルジョン

「アローベース Cシリーズ」

ユニチカは、カチオン型ポリオレフィン樹脂エマルジョン「アローベース Cシリーズ」を開発しました。表面改質・繊維改質のコーティング剤、電着用塗料、インクジェット記録用媒体、接着剤等に使用される樹脂エマルジョンは、高機能化、多様化が進み、“酸性下での利用”“酸性材料との併用”といったニーズが高まっています。従来の「アローベース」は、中性、アルカリ性下での安定性には優れていますが、酸性下では分散安定性に問題がありました。「アローベース Cシリーズ」は、独自の分散技術を応用することにより、酸性添加剤との併用を可能にした水性エマルジョンです。密着性・耐水性・耐薬品性に優れ、ポリオレフィン樹脂をはじめ、金属、ガラス、紙等、幅広い基材に良好に接着します。また、水性であるためトルエン等のVOC(揮発性有機化合物)低減に貢献する環境配慮型の製品として注目されています。



*エマルジョンとは、溶質溶媒が共に液体である分散系溶液。乳濁液ともいう。

*カチオンとは、正の電荷を帯びたイオンのことをいう。陽イオン、あるいは正イオンともいう。

【お問合せ先】樹脂事業本部 東京エステルグループ TEL:03-3246-7610 FAX:03-3246-7569

自動車室内の多種多様なVOC(揮発性有機化合物)の低減を実現

自動車用「高性能VOC除去シート」

ユニチカは、活性炭繊維による自動車用「高性能VOC除去シート」を開発しました。「高性能VOC除去シート」は、従来の活性炭繊維シートに比べ、低級アルデヒド(ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド等)に対して、3~10倍(当社比)の除去性能を有しています。また、難燃性や低発塵性にも優れており、自動車の座席シートやフロアカーペット、ドアトリム、天井材等の内装材と容易に一体化できるため、自動車室内のVOC低減対策として注目されています。さらに、「高性能VOC除去シート」は、VOCの吸着速度が非常に速いため、住宅やオフィス、工場などでも効果を発揮します。



【お問合せ先】機能材営業部 活性炭繊維グループ TEL:06-6281-5248 FAX:06-6281-5285

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

1. 発行済株式の総数	475,969,000株
2. 株主数	68,359名
3. 単元株主数	57,916名
4. 大株主	

株主名	株式数	出資比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,345千株	4.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,476	2.83
大同生命保険株式会社	12,650	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,394	2.39
ユニチカ従業員持株会	10,358	2.17
日本生命保険相互会社	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	6,498	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,683	1.19
日本興亜損害保険株式会社	5,362	1.12
ユニチカ共栄会	4,784	1.00

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	明治22年6月19日
資本金	23,798,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号(〒541-8566) 電話 06-6281-5722 (人事総務部法務グループ)
東京本社	東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号(〒103-8321) 電話 03-3246-7540 (東京総務部)
研究所	中央研究所(宇治)
事業所	貝塚事業所・垂井事業所・豊橋事業所・常盤事業所 宮川事業所・坂越事業所・宇治事業所・岡崎事業所
営業所	名古屋・京都 他
従業員数	連結 5,250名 単体 1,171名

役員 (平成21年10月1日現在)

取締役会長	大西音文
代表取締役社長	安江健治
代表取締役専務執行役員	山口裕正
代表取締役常務執行役員	中木明郎
取締役上席執行役員	村上正利
取締役上席執行役員	大瀨二三夫
取締役上席執行役員	注連浩行
取締役上席執行役員	松永卓郎
監査役(常勤)	徳沢太郎
監査役	伊藤久雄
監査役	半林亨*
監査役	軒原正夫*

*は社外監査役

執行役員 (平成21年10月1日現在)

常務執行役員	菅原健一
上席執行役員	津川優
上席執行役員	吉田俊朗
上席執行役員	田頭弘美
執行役員	奥田泰三
執行役員	清水芳樹
執行役員	松本哲夫
執行役員	立石清一
執行役員	阪田誠造

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ホームページに掲載）

<http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

及び特別口座の

口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

